

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

メキシコ国境における不法入国者・移民希望者の増加について

【要旨】

- ◇ トランプ大統領は5月30日、メキシコからの輸入品に対する追加関税計画を突如発表した。追加関税の理由は、メキシコが不法移民抑制に十分努めずメキシコ国境から米国への不法移民流入が続いているためとしている。
- ◇ 足許の現2019会計年度の南西部国境における不法入国での拘束者数は、2018年10月～2019年4月の7ヵ月間で46.0万人と2007会計年度以来の拘束ペースとなっている。過去に拘束者数がより多かった時期はあるが、今回特に対処を難しくしている背景は、中米3ヵ国出身者の割合の高まりにある。この点について国土安全保障省は「過去はメキシコ出身の成人の男性が多く、短期間の拘束後に送還することが容易だった。一方、現在は中米出身で家族連れまたは子供のみで入国を試み、難民認定を求めるケースも多く、送還が容易ではない」と指摘している。
- ◇ 拘束者数が増加するなか、トランプ大統領は3月後半に「メキシコが不法移民の米国への流入を抑制しなければメキシコ国境を閉鎖する」、「中米3ヵ国への対外援助の打ち切りを検討する」等と述べていたが、4月初旬には一先ず態度を軟化させ「メキシコに1年間猶予を与える。その間に違法薬物と移民の流入を止められなければ、メキシコ国境を閉鎖するかメキシコからの自動車輸入に追加関税を賦課する」と述べていた。一旦はメキシコに1年間猶予を与えるとしていたにも関わらず、関税計画を今回突如発表した背景は不明である。
- ◇ メキシコ政府は関税を回避するためにトランプ政権と現在対話を進めており、米国議会では共和党からも今回の関税措置は大統領権限の乱用だと批判が出ているため、実際に関税が発動されるかどうかは予断を持たずに注視する必要がある。
- ◇ 南西部国境での不法入国問題に関する今後の注目点は、①「中米3ヵ国からの不法入国者・移民希望者の増加が続くのか」、②「メキシコは自国を通過して米国へ流入する不法移民を更に抑制できるのか」、③「米国議会で国境警備強化の立法措置に向けた動きが出てくるのか」等である。

トランプ大統領は不法移民流入を理由にメキシコからの輸入品への追加関税計画を発表

トランプ大統領は5月30日、メキシコが不法移民抑制に十分努めず南西部国境（メキシコ国境）から米国への不法移民流入が続いているとして、メキシコからの輸入品に対する追加関税計画を突如発表した（第1表）。追加関税はメキシコからの全ての輸入品（財）が対象となり、発動日は6月10日、当初の関税率は5%である。メキシコが不法移民に適切な措置をとり不法移民流入の危機的状況が緩和されれば追加関税は取り下げられるが、そうでなければ追加関税率は7月に10%、8月に15%、9月に20%、10月に25%へ段階的に引き上げられる。

足元で問題となっているのは、メキシコ出身者の米国への不法入国ではなくメキシコを北上して米国へ不法入国を試みる中米出身者の多さだが、トランプ政権は「メキシコは非常に力強い移民法を持っていて米国への不法移民流入を容易に停止できる。中米出身者を本国へ送還したり、グアテマラと接するメキシコ南部の国境で入国を阻止することができる」等と述べている。

本 Weekly ではトランプ政権が問題視している南西部国境での不法入国問題を概観する。

第1表：南西部国境での不法入国問題に関連した最近の主な出来事

月日	主な出来事
2月15日	トランプ大統領、国境への壁建設のため国家非常事態を宣言
3月27日	税関・国境警備局(CBP)トップ、「CBPは南西部国境において前例のない人道と国境警備の危機に直面しており限界点に到達した」
4月4日	トランプ大統領、「メキシコに1年間猶予を与える。その間に違法薬物と移民の流入を止められなければ、メキシコ国境を閉鎖するかメキシコからの自動車輸入に追加関税を賦課する」
4月7日	ニールセン国土安全保障長官が辞任
5月16日	トランプ大統領、新たな移民制度改革案を発表
5月24日	米国市民権・移民事務局のシスナ局長が退任。トランプ大統領は後任にクチネリ元バージニア州司法長官を指名
5月24日	カリフォルニア州連邦地裁、国家非常事態宣言に基づく国境への壁建設を一部差し止め
5月30日	トランプ大統領、不法移民流入を理由にメキシコからの輸入品に対する追加関税計画を発表

(資料) 各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

南西部国境における不法入国での拘束者数は、今年2月頃より増加が顕著に

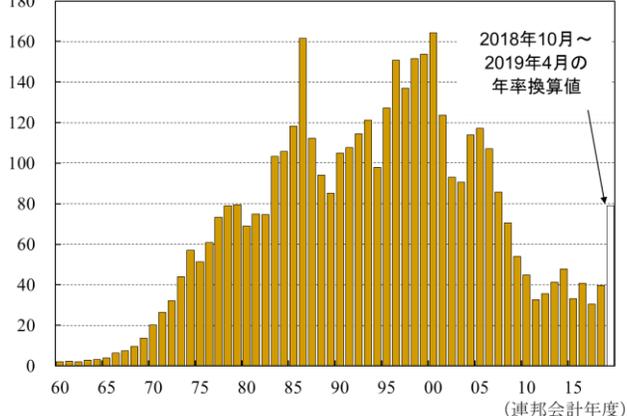
「税関・国境警備局（CBP）による南西部国境における不法入国での拘束者数」をみると、2000 連邦会計年度にピークの 164.4 万人を記録した後、国境警備の強化や不法入国者の多くを占めていたメキシコの経済環境改善を受けて不法入国の試みが減ったことを背景に減少傾向に転じ、最近では 30 万人～40 万人での一進一退の推移となっていた。直近の 2018 連邦会計年度（2017 年 10 月～2018 年 9 月）は 39.7 万人となり、2017 会計年度（30.4 万人）に比べて+30.5%増加（第1図）、内訳をみると、そのうち 22.3 万人が中米のホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドル出身、15.2 万人がメキシコ出身となっている。

足元の現 2019 会計年度の拘束者数は、2018 年 10 月～2019 年 4 月の 7 ヶ月間で 46.0 万人と 2007 会計年度以来の拘束ペースとなっている（第2図）^(注1)。背景には不法入国者と移民希

望者の急増があり、CBP のトップは 3 月 27 日、「CBP は南西部国境において前例のない人道と国境警備の危機に直面しており限界点に到達した」等と述べていた。

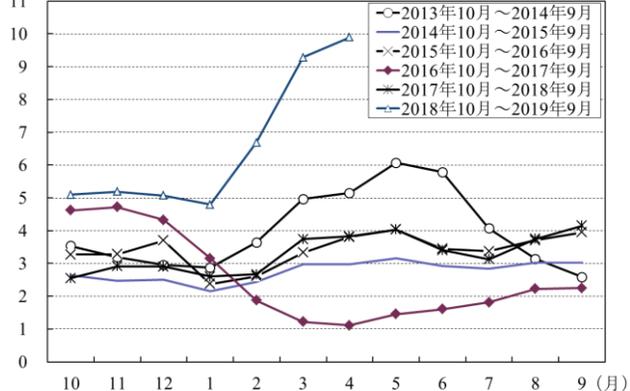
(注 1) 直近 2019 年 4 月の拘束者数は 9.9 万人である。

第1図: 南西部国境における不法入国での拘束者数の推移 (万人)



(資料) 米国税関・国境警備局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 南西部国境における不法入国での拘束者数の推移 (万人)



(注) 連邦会計年度は10月～9月。

(資料) 米国税関・国境警備局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

拘束者数が増加して収容所が不足

足元の拘束ペースは 2007 会計年度以来とはいえ、過去に拘束者数がより多かった時期はある。今回特に対処を難しくしている背景は、中米 3 カ国（ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドル）出身者の割合の高まりにある^(注 2)。この点について国土安全保障省は「過去はメキシコ出身の成人の男性が多く、短期間の拘束後に送還することが容易だった。一方、現在は中米出身で家族連れまたは子供のみで入国を試み^(注 3)、難民認定を求めるケースも多く、送還が容易ではない」と指摘している。

難民認定を求める中米出身者については移民裁判を受けることになるが、移民裁判所で待機中の案件は 100 万件程度に積み上がっていて時間がかかる。そのため拘束者数が増加して収容所が足りなくなり、CBP は已む無く難民認定を求める中米出身者を移民裁判まで米国内へ解放している状況だ。

国土安全保障省は 3 月 28 日に議会に書簡を送り、状況改善のための立法措置を求めている。例えば、CBP はメキシコ出身の子供の場合には家族と再開させたり母国の自宅へ帰すことができるが、国境を接していない国出身の子供の場合には現行法でそのような対処ができないため、メキシコ出身の子供と同じ対処ができる権限を求めている。

(注 2) 中米 3 カ国出身者の拘束では、正規の検問所で止められるケースと、正規の検問所以外で不法に入国を試みて拘束されるケースの双方がある。また、最近の移民流入の特徴として、100 人以上から成る大規模な移民集団が増えている点が指摘されている。大規模な移民集団は以前は 1 年間に 1～2 件だったが、(昨年 10 月からの) 現連邦会計年度では既に 100 件程度に達しているようだ。

(注 3) 国土安全保障省は、子供のみで入国を試みるが増えている背景として、密輸業者の存在等を指摘している。

中米3カ国からの不法入国者・移民希望者が足元で特に増えた背景は判然とせず

中米3カ国出身者が米国への入国を目指す背景としては「貧困」、「食糧難」、「治安の悪さ」、「不安定な政治」等が指摘されている。3カ国の経済指標をみると、経済成長率が近年極端に低迷しているわけではないが、一人当たりGDPはメキシコの半分以下に止まっている（第2表、第3図）。

中米3カ国からの不法入国者・移民希望者が足元で特に増えた背景は判然としないが、①「大規模な移民集団（所謂キャラバン）が昨年11月の米国中間選挙前等にメディアで大きく取り上げられた」、②「不法入国した親子を裁判中に別々に収容する政策が強い反発を受け、昨年6月に停止された」等により、米国への入国を目指す選択が強く意識された可能性がある。

なお、中米3カ国からの移民流入は2014年にも問題となり、当時のオバマ政権は移民流入の抑制を企図して2015年に米国から3カ国への対外援助を拡大している（第4図）。援助資金は「警察の訓練」、「若年層への雇用機会提供」等に活用されているが、米国への移民流入抑制の効果については様々な見解がある（注4）。

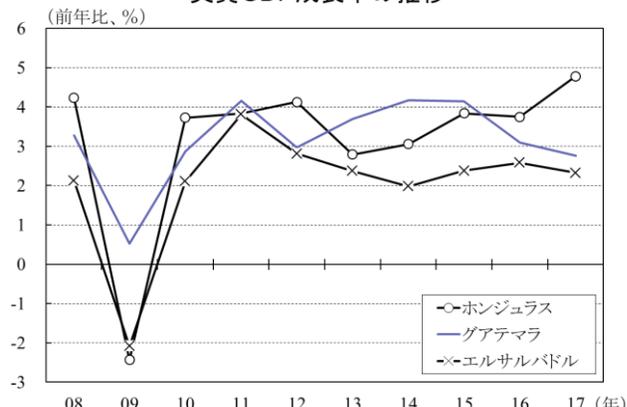
（注4）3カ国のうちエルサルバドルは、移民流出が抑制されている傾向が見受けられ、対外援助による支援プログラムが比較的機能しているのではないかと指摘されている。

第2表：米国への移民希望者が増加している中米3カ国の概況（2017年）

	人口(万人)	名目GDP(億ドル)	一人当たりGDP(ドル)
ホンジュラス	831	230	2,766
グアテマラ	1,692	756	4,469
エルサルバドル	637	248	3,895
〈参考〉メキシコ	12,352	11,510	9,319

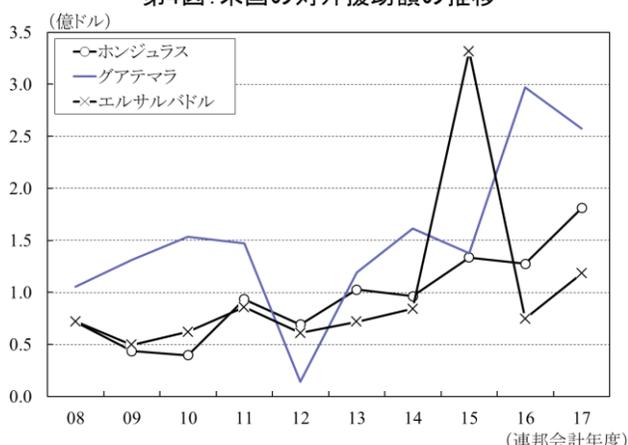
（資料）IMF統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図：米国への移民希望者が増加している中米3カ国の実質GDP成長率の推移



（資料）IMF統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図：米国の対外援助額の推移



（資料）米国国際開発庁統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

今回の関税措置が実際に発動されるかどうかは、予断を持たずに注視する必要

拘束者数が増加するなか、トランプ大統領は3月後半に「メキシコが不法移民の米国への流入を抑制しなければメキシコ国境を閉鎖する^(注5)」、「中米3ヵ国への対外援助の打ち切りを検討する」等と述べていたが、4月初旬には一先ず態度を軟化させ「メキシコに1年間猶予を与える。その間に違法薬物と移民の流入を止められなければ、メキシコ国境を閉鎖するかメキシコからの自動車輸入に追加関税を賦課する」と述べていた。一旦はメキシコに1年間猶予を与えるとしていたにも関わらず、関税計画を今回突如発表した背景は不明である。

メキシコ政府は関税を回避するためにトランプ政権と現在対話を進めており、米国議会では共和党からも今回の関税措置は大統領権限の乱用だと批判が出ているため、実際に関税が発動されるかどうかは予断を持たずに注視する必要があるだろう。

南西部国境での不法入国問題に関する今後の注目点は、①「中米3ヵ国からの不法入国者・移民希望者の増加が続くのか」、②「メキシコは自国を通過して米国へ流入する不法移民を更に抑制できるのか」、③「米国議会で国境警備強化の立法措置に向けた動きが出てくるのか」等である。

(注5) メキシコ国境を閉鎖するとのトランプ大統領の警告に対して、共和党議員や経済団体はメキシコとのサプライチェーン等を考慮すると経済的な悪影響が甚大だと反対していた。なお、南西部国境での拘束者の多くは検問所を通過していないとされ、検問所を閉鎖しても移民流入抑制の効果は限られるとの指摘も出ていた。

(2019年5月31日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.